

神奈川県

生徒に主体的な学習を促して 英語4技能を育成し、 グローバル社会を生きる礎を築く

神奈川県では、県立高校改革の重点的な取組みの1つにグローバル化に対応した先進的な教育の推進を掲げ、国際感覚の涵養や英語力の育成を図るための様々な施策を打ち出した。2016年度には、英語資格・検定試験の受験費用の半額を負担する事業を実施。生徒に主体的な英語学習を促すとともに、結果分析を教師の指導改善に生かしたい考えだ。

神奈川県 Data

- ◎人口 約914万7000人 ◎面積 約2,415.81km²
- ◎高校数(本科のみ) 県立141校、市立15校、私立78校
- ◎高校生数(本科のみ) 20万6426人
- ◎電話 045-210-1111(代表)
- ◎URL <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6556/>

教育長の ビジョン

「スチューデント・ファースト」の視点で 子どもたちに未来を生きるための英語力を育む

神奈川県教育委員会 教育長

桐谷次郎きりたに じろう

社会・学校の環境変化を 踏まえて県立高校改革を推進

神奈川県では、2015年1月に策定した「県立高校改革基本計画」の実現に向けて、16年1月、およそ15年間の中期を展望した具体的な計画を「県立高校改革実施計画」にまとめました。これらの計画の背景には、社会の大きな変化があります。

周知の通り、グローバル化の進展により、多くのヒト・モノ・カネが国境を越えて行き来するようになりました。日本にとどまっていたとしても、グローバル化の波は避けられません。さらに、情報化もさまざまに勢いで進んでいます。大人だけでなく、子どももスマートフォンを持つようになり、生活の有り様は大きく変わりました。また、そう遠くない

い将来に、人間の仕事がコンピューターに取って代われ、相当数の職業がなくなるとも言われています。加えて、日本がかつて経験したことのない人口減少も大きな要素です。本県も2018年をピークに人口が減少していくと予測され、一部の地域では既に人口減少が始まっています。本県の公立中学校の卒業生数は、1988年の12万2000人をピーク

に、現在は約7万人で、2029年には約6万2000人と、ピーク時から半減すると予測されています。生徒数が減る中、学校の活力を維持し、未来の社会を生きていく子どもたちに見合った教育を行うためにはどうすればよいのか。そのような考えの下、改革計画を立案しました。

生徒の視点に立ち 多様なニーズに応える教育を

改革のコンセプトは、「スチューデント・ファースト」です。生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にすることを基本的な考え方として、すべての県立高校が



きりたに・じろう 1980年神奈川県庁に入庁後、政策局政策総務部長、商工労働局長、産業労働局長を経て、2014年から教育長に。教育委員会制度の改正に伴い、16年に新制度の教育長として新たに任命された。

改革に取り組むこととしました。

改革の柱は、①質の高い教育の充実、②学校経営力の向上、③再編・統合等の取り組みです。県立高校改革という点と高校の再編・統合に注目が集まりますが、本県はこの3つの順番で改革を考えました。

まず、最も重視したのは教育の質を高めることです。県立高校は多様な県民のニーズに、高校教育という共通性を持ちながら応えていく使命があります。学力向上進学重点校などによってリーダ層を育てるとともに、中学校までに力を十分に発揮できなかった生徒を積極的に受け入れ、学び直しを行うクリエイティブスクール

を現在の3校から5校に拡大します。

また、全国的に見て特色ある取り組みですが、知的障がいのある生徒を県立高校で受け入れるインクルーシブ教育を進めていきます。その実践推進校を16年度は3校指定し、最終的には20校程度までに拡大する計画です。さらに、本県には約17万人の外国籍県民がいることから、外国籍の子どもが入学できる枠を持つ県立高校を9校から11校に拡大しました。

このような「スチューデント・ファースト」の教育改革を各校が行うためには、学校経営力の向上が必須ですし、学校を適正規模に保つことも重要です。再編・統合は、活力あ

る教育活動と円滑な学校経営を同時に進めるという観点で検討しました。

グローバル社会への対応はすべての生徒に必須

教育の質向上の中で重視したことの一つは、生徒の英語力向上の推進、及びグローバル社会に対応した先進的な教育の推進です。先ほどお話ししたように、日本人が海外に出るだけでなく、海外からも日本に来るのがグローバル社会です。特に本県では、中国や韓国、朝鮮、この十数年ではポルトガル語・スペイン語圏から来た人たちが大勢就労しています。外国籍の県民とともにくらす多文化共生の地域社会づくりを目指した取り組みが行われるなど、本県は歴史的・地勢的にも外国とは深い関係があります。そうした背景もあり、外国人と交流していくための国際感覚、コミュニケーションを図るための語学力は、すべての生徒に必要です。

改革では、グローバル教育研究推進校を原則1地域1校の計6校、国際バカロレア認定推進校は1校を指定し、指定校での成果を地域内の他校に広めるようにしました。

英語力の向上を図るためには、まずは授業が重要になります。ALITは既に全県立高校に配置しており、今後は英語科教師の指導力向上を図るため、16年度には英語科教師の海外研修を実施します。

また、生徒の英語学習を支援するため、16年度、「英語資格検定試験活用促進支援事業」を実施しています。これは、英語資格・検定試験の受験料の半額を県が負担するという事業です。生徒に自分の英語力を客観的に把握させることで、主体的な英語学習を促したいと考えました。さらに、結果分析によって、教師の授業改善に生かすこともできます。事業では8000人分の予算を確保し、成果をしっかりと検証します。

次の時代を生きていく子どもを育てていくことが教育であり、何を教えて、何を身につけさせるかによって、次の時代が変わる可能性もあるでしょう。つまり、教師という職業は、未来をつくる素晴らしい仕事と言えます。それを心に刻んで子どもと向き合ってほしいですし、私たち県教委はそうした先生方を支える施策を実行していきたいと思えます。

県が費用を半額負担して英語資格・検定試験の受験を促し、生徒の英語力向上を効果的に図る

4技能のスコア型テストで主体的な学習に結びつける

国際感覚の涵養と英語力の育成を図る

神奈川県教育委員会は、生徒に身につけさせるべき力の1つにグローバル社会に対応する力を掲げ、「県立高校改革実施計画」において様々な施策を立案し、実施している(図)。

高校教育課の岡野親課長は、次のように説明する。

「高校生が、高校卒業後、また大学に進学してから卒業して社会に出た後に、グローバル社会の荒波にもまれることは明白です。その時に必要な資質・能力は高校時代から育てていかないと、将来、生徒自身が厳しい状況に置かれることでしょう。そこで、高校時代には、まず海外へと視野を広げ、国際感覚を養うことが必要です。そして、海外の人たちとコミュニケーションを取るツールとして、国際共通言語としての英語の

力を育てなければならぬと考えました」

グローバル社会に対応した教育に関する研究は、グローバル教育研究推進校6校、国際バカロレア認定推進校1校を中心に進め、それら指定校での成果を県下に広めていく予定だ。

国際感覚の涵養に関して特色ある施策といえるのが、「逆さま歴史教育にかかるといえるのが、逆さま歴史教育の出来事が現代に受け継がれている部分に焦点をあて、どのような変遷を経て今の形となったのかを学ぶという歴史教育について研究するものだ。例えば、道がカーブしているのは昔の城郭に沿ってできた道だからというように、過去と現代から社会・文化の変遷をたどり、日本の歴史について深く学ぶ。

「外国の人々と交流する時には、相手のことを理解するだけでなく、自

分たちのことも理解してもらって、相互理解が大切です。そのために、まず、自国の歴史・伝統・文化を深く知らなければならぬと考えています」(岡野課長)

英語力の育成について、神奈川県が力を入れている取り組みが、2016年度に実施している「英語資格検定試験活用促進支援事業」だ。これは、ベネッセの「GTCE for STUDENTS」(以下、GTCE)の受験費用を県が半額負担するというもので、16年度は県立高校生8000人分の予算を確保した。

図 グローバル社会への対応に関連する施策

・英語資格・検定試験の活用

生徒の英語力向上を目指して、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組むとともに、目標達成のための検証データとして活用。

・生徒海外留学支援の実施

生徒に豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、短期の海外留学支援を実施。

・逆さま歴史教育にかかるといえる研究校の指定(5校)

県教育委員会が指定した学校において、指導方法を研究開発し、その成果に基づいて指導事例集を作成し、各校での活用に向けて普及。

・グローバル教育研究推進校の指定(6校)

県教育委員会が指定した学校において、グローバル人材を育成するための学習プログラム等の研究開発を実施。

・国際バカロレア認定推進校の指定(1校)

国際的に認められている大学入学試験(国際バカロレア資格)が取得可能な学校(国際バカロレア認定校)を目指す。

・英語教師の海外研修の実施

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、国際バカロレア認定校の設置に向けて取り組む教職員を含む英語教師について、海外派遣研修等の取り組みを促進。

・外国につながる生徒への教育の機会の提供と学習支援

海外帰国生徒特別募集及び在県外国人等特別募集の実施校の拡大を図るとともに、日本語指導を始めとする学習面や、学校への適応に向けた生活面等への必要な支援を実施。

*神奈川県教育委員会の資料を基に編集部で作成



神奈川県教育委員会
教育局指導部高校教育課長
岡野 親
おかの、ちかし
神奈川県教育委員会高校教育課
教育企画担当主幹、神奈川県立
横浜明朋高等学校校長等を経て現職。

この事業のねらいは主に2つある。1つめは、生徒の主體的な英語学習を促すことだ。

「英語学習で最も重要な学びの場は授業であり、日々の授業の成果は定期考査などで測れます。ただ、そこで測れるのは授業内容と直結した力です。実生活における英語力の育成を考えた時に、英語資格・検定試験を受けて客観的な結果を得ることに、生徒の自ら英語を学ぼうという意欲につながるのではないかと考えました」（岡野課長）

英語の4技能を測定できる英語資格・検定試験の中からGTECを採択した理由は、試験の結果がスコアで示されることだ。スコアであれば、高くても低くてもどこまで到達しているのかが生徒にも分かり、その後の学習の方向もつかめる。さらに、次回受験する時には、前回のスコアからの伸びが分かる。そうした達成感を得られることも、英語学習の動

機づけになると期待している。

「県の費用負担を全額ではなく、あえて半額負担としたのも、受験者も費用を負担することで、より前向きな受験につながると考えたからです」（岡野課長）

学級や学年の成績に着目し 指導改善にも生かす

2つめのねらいは、試験結果を分析し、各校の指導改善に生かすことだ。GTECでは、生徒個別の帳票だけでなく、教師用の帳票も返却される。それらの具体的なデータ分析を基にした指導改善が期待できると、岡野課長は語る。

「教師が自身の授業を客観的に振り返るのはなかなか難しいことですから、英語資格・検定試験の結果を分析して、自身の授業の改善点を探ってほしいと思います。学級、学年、学校の成績に着目しながら、指導改善のPDCAサイクルを回していくことを期待していますし、全校長に対して行った本事業の説明会でも、指導改善のツールの1つとして活用してほしいことを強調しました」
財政担当との折衝では、この2つ

のねらいを強調して説明したという。

「本事業は、単に受験費用を負担するということではなく、その背景にはグローバル社会に対応した人材育成があり、事業のねらいは生徒の向学心と学校の教育力向上であることを重ねて強調しました」（岡野課長）

グローバル社会を生きる礎を 生徒に築く気概で取り組む

申し込みは学校単位とし、受験対象は各校に一任した。既に、学校の取り組みとして各種の英語資格・検定試験を受験している学校もあったためだ。現段階では予定人数である8000人ほどの申し込みがあった。学年は1・2年生が中心であり、3年生は1000人程度となっている。

「各校の校長からは、『スコアとして結果が生徒の手に残るのがよい』といった声を聞いています。また、年度途中での業者決定であったため、既に学校行事が組まれていた学校もありましたが、受験日は学校が設定できるという点もよかったという声がありました」（岡野課長）

文部科学省では、高校卒業段階で英検準2級程度以上の生徒の割合が

50%以上という目標を掲げているが、神奈川県では27・8%（15年度）にとどまっている。

「検定試験で良い結果を出すことが目的ではありませんが、高いスコアを目標にすることは、生徒にとって学習に励むきっかけになるはず。そして、実際に結果が良ければ、さらに高いスコアを目指す動機づけにもなるでしょう。その延長線上で、文部科学省が設定した目標を達成できればという思いもあります」（岡野課長）

また、神奈川県では、11年度にシチズンシップ教育を始め、これまでにすべての県立高校で3回模擬投票が行われた。その結果、今年7月の参議院議員選挙では、18歳の投票率が全国でも上位という成果につながった。

「シチズンシップ教育のように、教育施策の成果が表れるまでには時間がかかります。しかし、生徒がグローバル社会の真ただ中を生きていくのは確実です。そのための礎を築くのだという意識で、先生方には改革に取り組んでほしいと思います」（岡野課長）